

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備交付金）中間評価調査

都道府県名	佐賀県	事業実施主体	佐賀市	地域再生計画名	水と笑顔の好じゅんかん計画
計画期間	令和3年度～令和7年度	評価責任者	佐賀市上下水道局 下水プロジェクト推進部長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
			基準年度		年度	中間実績		基準年度					
	指標 1	汚水処理人口普及率の向上	92.6%	H30年度	94.0%	R5年度	94.8%	95.3%	R7年度	○	指標総数	達成数	中間目標値を上回っており、目標達成の見込みである。
	指標 2	30～39歳の転入超過数	63人	H30年度	150人	R5年度	119人	168人	R7年度	×	3	2	中間目標値を31人下回っているが、少しでも転入超過数が増加するよう、引き続き地域再生計画の事業展開を図っていく。
指標 3	維持管理費の削減	94,176千円	R1年度	93,603千円	R5年度	87,802千円	91,343千円	R7年度	○			中間目標値を上回っており、目標達成の見込みである。	

②事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（R5）	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水施設（機能強化）	1式	1式	1式	当初計画に対し、整備箇所数から見る進捗率は、約62%であり、計画期間内に完了する見込みである。
	農業集落排水施設（施設統廃合）	2箇所	0箇所	1箇所	当初計画に対し、整備箇所数から見る進捗率は、0%である。蓮池地区については計画期間内に完了する見込みである。富士北部地区については、地域再生計画の変更認定申請を行い、当該地区の統廃合について削除する予定である。
	浄化槽	1,000基	446基	686基	当初計画に対し、整備基数から見る進捗率は、約45%となっており、浄化槽の設置要望も減少しているため、地域再生計画の変更認定申請を行い、事業量及び事業費を見直す予定である。
その他の事業					
計画外で独自に実施した事業	汚水処理事業の普及啓発活動	汚水処理人口普及率を向上させるために啓発活動を実施			年2回の広報紙『上下水道だより』や職員による戸別訪問等で汚水処理の必要性を呼びかけ、普及啓発を行った。
	定住促進事業	本市への移住希望者を支援			中山間地域の空き家バンク制度や通勤補助制度を活用することにより、本市への移住を促進し、地域の活性化を図る取り組みを行った。
	新規就業促進事業	新規就農者を支援			トレーニングファーム（農業研修）を通して新規就農者を育成することにより、移住・定住を促進し、農業の担い手を確保する取り組みを行った。
	6次産業化支援事業	6次産業化の取り組みを支援			農林漁業者等が自らの生産物を活用した加工品の製造や販売等の「6次産業化（一次加工を含む）」の取り組みに対し、補助を行うことにより、ブランド力の向上と販路拡大の支援を行った。
	有明海漁業振興事業	海苔生産施設の整備を支援			地域ブランド「佐賀海苔」の消費と販路拡大を図るため、生産効率向上のための施設整備を支援し、経営の安定化を図るとともに、水産加工品を安定供給するため、漁場機能の保全・回復に取り組んだ。

③評価方法	中間評価委員会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。		
④中間評価の公表方法	佐賀市上下水道局のホームページに掲載		
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、農業集落排水施設の機能強化、処理場の統廃合並びに浄化槽の整備を一体的に推進することにより、生活基盤を支える汚水処理施設がある居住環境が整った地域を維持するとともに、汚水処理の普及拡大と移住定住を促進して、水の循環と人々の笑顔が溢れる活気あるまちづくりを目的としている。 なお、指標2の30～39歳の転入超過数については、現時点では中間目標値を達成出来ていないが、少しでも転入超過数が増加するよう、引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。		
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況		有りの場合その具体的内容
	地域再生計画の見直し（有・無）		
	令和6年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 △104,764 千円		
⑦今後の方針等に対する対応	●施設統廃合整備事業量、事業費の見直し ・整備事業量 認定時 2箇所 → 見直し後 1箇所 [1箇所減] ・令和5年度の事業費 認定時 0千円 → 見直し後 0千円 ・総事業費 認定時 86,030千円 → 見直し後 66,600千円 [19,430千円（うち交付金 9,715千円）減] ●浄化槽整備事業量、事業費の見直し ・整備事業量 認定時 1,000基 → 見直し後 686基 [314箇所減] ・令和5年度の事業費 認定時 200,000千円 → 見直し後 118,500千円 [81,500千円（うち交付金 27,167千円）減] ・総事業費 認定時 1,020,000千円 → 見直し後 656,558千円 [363,442千円（うち交付金121,147千円）減]		